

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	99993	上水道の普及促進及び節水意識の向上	予算科目	会計	款	項	目	所管課	水道課	担当班	業務班
実施体系		基本施策	19	安全・安心な水の供給	根拠法令	該当なし							
		施策の展開	36	上水道の安定供給	戦略事業	177	上水道の普及促進及び節水意識の向上						
		施策の展開			戦略事業								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		・給水管の取出しは、引込み済であるが、宅内工事が行われていない世帯に普及促進のはがきを送付する。 ・普及促進のはがきの送付とは別に、戸別訪問を行って利用促進を図る。 ※対象件数が多いので、年度ごとに訪問地区を決めて長期計画で普及促進を図っていく。 ・宅内漏水の注意喚起を広報等で行う。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
従来から普及促進のはがき送付は行っていたが、更なる加入者の増加を図るため、戸別訪問を平成26年度から行っている。		昔ながらに地下水等を利用している方の普及は難しい。	水道利用については消極的意見が多く、水道料金・工事代金がかかる等の意見が多い。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)		単位:千円	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
1. 備消耗品費	41 はがき購入	千円	4	4	4	4	4
2. 通信運搬費	45 はがき郵送料	千円	47	47	46	45	45
事業費計 (A)		千円	51	51	50	49	49
② 特定財源の内訳(28年度の決算)		単位:千円	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
1. 国庫支出金	0	千円					
2. 都道府県支出金	0	千円					
3. 地方債	0	千円					
4. その他	0	千円					
事業費		千円	51	51	50	49	49
財源		千円	51	51	50	49	49

前年度増減理由	はがき送付件数の減のため
---------	--------------

従事職員数 常時 2人 最大 3人 × 14日 = 延べ 42人

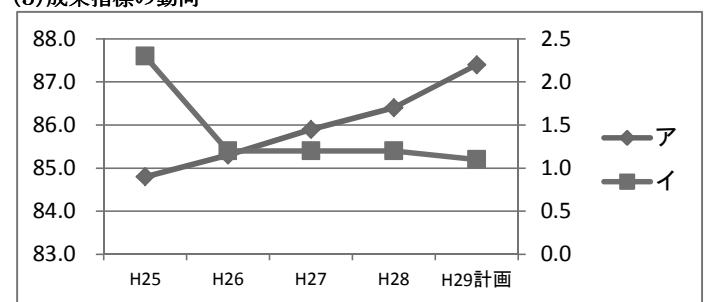
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動) ・普及促進のはがきを送付 ・旭地区(イ、ロ)及び飯岡地区に戸別訪問		ア 普及促進はがき送付件数	件	942	913	885	866	824
			イ 戸別訪問件数	件	—	34	87	130	100
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	対象意図 市民 水道を利用する 対象意図 宅内工事(給水管引込み済)が行われていない世帯 宅内工事を実施する		ア 普及率	%	84.8	85.3	85.9	86.4	87.4
			イ 普及促進はがきをきっかけとして宅内工事を実施した世帯の割合	%	2.3	1.2	1.2	1.2	1.1

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通		⑤	
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	ア 24年度 1.0, 25年度 0.5, 26年度 0.6, 27年度 0.5, 28年度 1.0 イ Δ2.2, Δ1.1, 0.0, 0.0, Δ0.1
③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 廃止・休止 ☐ その他()	
	平成29年12月～平成30年2月	海上地区及び干潟地区などに戸別訪問を行い、普及促進を図る。				